

平成30年

工業統計調査結果確報

(奈良県)

令和元年11月

奈良県総務部知事公室統計分析課

目 次

利用上の注意	1
--------	---

I 調査結果の概要（従業者4人以上の事業所）

1. 概況	7
2. 事業所数	10
3. 従業者数	11
4. 現金給与総額	12
5. 原材料使用額等	13
6. 製造品出荷額等	14
7. 付加価値額	16
8. 年末在庫額及び有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）	18
9. 市町村別の状況	19
10. 全国における奈良県の状況	23

II 統計表（従業者4人以上の事業所）

第1表 産業中分類別累年比較統計表	24
第2表 産業中分類別統計表	30
第3表 産業中分類別統計表（従業者30人以上の事業所）	33
第4表 従業者規模別統計表	43
第5表 産業細分類別統計表	53
第6表 品目別統計表	77
第7表 市町村別統計表	101
第8表 市町村別統計表（従業者30人以上の事業所）	104
第9表 市町村別中分類別統計表	105

利 用 上 の 注 意

1 調査の目的

工業統計調査は、工業の実態を明らかにすることを目的としています。

2 調査の根拠

工業統計調査は、統計法（平成19年法律第53号）に基づく「基幹統計調査」であり、工業統計調査規則（昭和26年通商産業省令第81号）によって実施されています。

3 調査期日

平成30年工業統計調査(平成29年実績)は、平成30年6月1日現在で実施しました。

なお、調査日が平成30年6月1日となっていることから、事業所数、従業者数については平成30年6月1日現在、現金給与総額、製造品出荷額等などの経理項目については平成29年1月～12月の実績により調査しています。

4 調査の方法

工業統計調査は、従業者30人以上の事業所（製造、加工又は修理を行っていない本社又は本店を除く）については「工業調査票甲」、従業者29人以下の事業所（製造、加工又は修理を行っていない本社又は本店を除く）については「工業調査票乙」を用い、報告者（事業所の管理責任者（本社一括調査企業に属する事業所にあつては、本社一括調査企業を代表する者）の自計により行っています。

5 調査の系統

(1) 調査員調査

経済産業省 — 県 — 市町村 — (指導員) — 調査員 — 調査対象事業所

(2) 本社一括調査

経済産業省 — 調査対象企業

(3) 国直送調査

経済産業省 — 調査対象事業所

6 産業分類

表、グラフなどで用いる産業名の略称は以下のとおりです。

産 業 中 分 類 名	略称	産 業 中 分 類 名	略称
09 食料品製造業	食料	21 窯業・土石製品製造業	窯業
10 飲料・たばこ・飼料製造業	飲料	22 鉄鋼業	鉄鋼
11 繊維工業	繊維	23 非鉄金属製造業	非鉄
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	木材	24 金属製品製造業	金属
13 家具・装備品製造業	家具	25 はん用機械器具製造業	は用
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	紙パ	26 生産用機械器具製造業	生産
15 印刷・同関連業	印刷	27 業務用機械器具製造業	業務
16 化学工業	化学	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	電子
17 石油製品・石炭製品製造業	石油	29 電気機械器具製造業	電気
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	プラ	30 情報通信機械器具製造業	情報
19 ゴム製品製造業	ゴム	31 輸送用機械器具製造業	輸送
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	皮革	32 その他の製造業	その他

7 産業の決定方法

事業所を産業別に集計するための産業の決定方法は、次のとおりです。

(1) 一般的な方法

- ① 製造品が単品のみの事業所については、品目6桁番号の上4桁で産業細分類を決定します。
- ② 製造品が複数の品目にわたる事業所の場合は、まず、上2桁の番号（中分類）を同じくする品目の製造品出荷額等をそれぞれ合計し、その額の最も大きいもので2桁番号を決定します。
次に、その決定された2桁の番号のうち、前記と同様な方法で3桁番号（小分類）、さらに4桁番号（細分類）を決定し、最終的な産業格付けとします。

(2) 特殊な方法

上記の方法以外に、原材料、作業工程、機械設備等により、産業を決定しているものがあります。

具体的には、「中分類22 鉄鋼業」に属する「高炉による製鉄業」、「製鋼・製鋼圧延業（転炉・電気炉を含む）」、「熱間圧延業」、「冷間圧延業」、「冷間ロール成型形鋼製造業」、「鋼管製造業」、「伸鉄業」、「磨棒鋼製造業」、「引抜鋼管製造業」、「伸線業」及び「その他の製鋼を行わない鋼材製造業」の11産業です。

8 調査項目の説明

(1) 事業所数（平成30年6月1日現在）

事業所とは、一般的に工場、製作所、製造所あるいは加工所などと呼ばれるもので、一区画を占めて、主として製造又は加工を行っているものをいいます。

(2) 従業者数（平成30年6月1日現在）

従業者とは、当該事業所で働いている者をいい、個人業主及び無給家族従業者、常用労働者の計をいいます。ただし、本報告書では、従業者数の内訳には送出者が含まれていますが、総数には含まれていないため、内訳の合計は総数と一致しません。

- ① 「個人業主及び無給家族従業者」とは、以下のア、イに該当するものをいいます。
 - ア 「個人業主」とは、個人経営の事業所で、その事業所を経営している人をいいます。
 - イ 「無給家族従業者」とは、個人業主の家族で、賃金・給与を受けずに、常時従事している人をいいます。ただし、手伝い程度のものは含みません。
- ② 「常用労働者」とは、「有給役員」、「常用雇用者」、「出向・派遣受入者」に分けられます。さらに、常用雇用者は、次のアからウに該当する者をいい、以下の a b c における「有給役員」「正社員・正職員としている人」「パート・アルバイト等」に分けられます。

ア 期間を定めずに、又は1か月以上の期間を定めて雇用している人。別経営の事業所へ出向・派遣している人や、臨時職員などと呼ばれている人でも上記に当てはまる場合は、「常用雇用者」に含まれます。

イ 個人業主の家族で、実際に雇用者並みの賃金・給与の支払いを受けている人。

ウ 個人が共同で事業を行っている場合、そのうち1人を個人業主としますが、個人業主としなかった他の人。

- a 「有給役員」とは、事業所の取締役、理事などで役員報酬を得ている人をいいます。他の事業所の役員を兼ねている場合であっても、調査対象事業所が役員報酬を支給している場合は、調査対象事業所の有給役員に該当します。
- b 「正社員・正職員としている人」とは、常用雇用者のうち「正社員」、「正職員」として処遇している人をいいます。一般的に、雇用契約期間に定めがなく（定年制を含む）、事業所で定められている1週間の所定労働時間で働いている人が該当します。
- c 「パート・アルバイト等」とは、常用雇用者のうち「契約社員」、「嘱託」、「パートタイマー」、「アルバイト」など「正社員・正職員としている人」以外の人をいいます。

- ③ 「出向・派遣受入者」とは、別経営の事業所に籍を置いたまま調査対象事業所で働いている人及び人材派遣会社からの派遣従業者をいいます。

- ④ 「送出者」とは、個人業主及び無給家族従業者、有給役員、常用雇用者、臨時雇用者に該当する人のうち、労働者派遣法でいう派遣労働者のほかに、在籍出向など調査対象事業所に籍を置いたまま、他企業など別経営の事業所で働いている人をいいます。
- ⑤ 「臨時雇用者」とは、常用雇用者に該当しない人（1か月未満の期間を定めて雇用している人や日々雇用している人など）をいいます。

(3) 現金給与総額（平成29年1年間）

現金給与総額は平成29年1年間に常用雇用者及び有給役員のうちこの事業所に従事している人に対して支給された基本給、諸手当及び特別に支払われた給与（期末賞与等）の額とその他の給与額との合計です。

その他の給与額とは、常用雇用者及び有給役員に対する退職金又は解雇予告手当、出向・派遣受入者に係る支払額、臨時雇用者に対する給与、別経営の事業所へ出向させている人に対する負担額などをいいます。

(4) 原材料使用額等（平成29年1年間）

原材料使用額等は、平成29年1年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額の合計で、消費税額を含んだ額です。

- ① 原材料使用額とは、主要原材料、補助材料、購入部分品、容器、包装材料、工場維持用の材料及び消耗品など、実際に製造等に使用した総使用額をいい、原材料として使用した石炭、石油なども含まれます。また、下請工場などに原材料を支給して製造加工を行わせた場合には、支給した原材料の額も含まれます。
- ② 燃料使用額とは、生産段階で使用した燃料費、貨物運搬用及び暖房用の燃料費、購入したガスの料金、自家発電用の燃料費などをいいます。
- ③ 電力使用額とは、購入した電力の使用額をいい、自家発電は含みません。
- ④ 委託生産費とは、原材料又は中間製品を他企業の国内事業所に支給して製造又は加工を委託した場合、これに支払った加工賃及び支払うべき加工賃をいいます。
- ⑤ 製造等に関連する外注費とは、生産設備の保守・点検・修理、機械・装置の操作、製品に組み込まれるソフトウェアの開発など、事業所収入に直接関連する外注費用をいい、派遣受入者に係る支払額、委託生産額などの外注費は含みません。
- ⑥ 転売した商品の仕入額とは、平成29年1年間において、実際に売り上げた転売品（他から仕入れて又は受け入れてそのまま販売したもの。以下「転売品」といいます。）に対応する仕入額をいいます。

(5) 製造品出荷額等（平成29年1年間）

製造品出荷額等は、平成29年1年間における製造品出荷額、加工賃収入額及びその他収入額の合計で、消費税及び酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税を含んだ額です。

- ① 製造品の出荷とは、その事業所の所有に属する原材料によって製造されたもの（原材料を他企業の国内事業所に支給して製造させたものを含む）を、平成29年中にその事業所から出荷した場合をいいます。また、次のものも製造品出荷に含まれます。
 - ア 同一企業に属する他の事業所へ引き渡したもの
 - イ 自家使用されたもの（その事業所において最終製品として使用されたもの）
 - ウ 委託販売に出したもの（販売済みでないものを含み、平成29年中に返品されたものを除く）
- ② 加工賃収入額とは、平成29年中に他企業の所有に属する主要原材料によって製造し、あるいは他企業の所有に属する製品又は半製品に加工、処理を加えた場合、これに対して受け取った又は受け取るべき加工賃をいいます。
- ③ その他収入額とは、製造品出荷額及び加工賃収入額以外（例えば、転売収入（仕入れて又は受け入れてそのまま販売したもの）、修理料収入額、冷蔵保管料、くず・廃物及び自家発電の余剰電力の販売収入額等）の収入額をいいます。

(6) 製造品、半製品及び仕掛品、原材料及び燃料の在庫額（従業者30人以上の事業所）

事業所の所有に属するものを帳簿価額によって記入したもので、消費税を含んだ額です。原材料を他に支給して製造される委託生産品も含まれます。

(7) 有形固定資産額（従業者30人以上の事業所）

平成29年1年間における数値であり、帳簿価額によっています。

① 有形固定資産の取得額等には、次の区分があります。

ア 土地

イ 建物及び構築物（土木設備、建物附属設備を含む）

ウ 機械及び装置（附属設備を含む）

エ 船舶、車両、運搬具、耐用年数1年以上の工具、器具、備品等

② 建設仮勘定の増減

建設仮勘定の増加額とは、この勘定の借方に加えられた額をいい、建設仮勘定の減少額とは、この勘定から他の勘定に振り替えられた額をいいます。

③ 有形固定資産の除却額

有形固定資産の売却、撤去、滅失及び同一企業に属する他の事業所への引き渡しなどの額をいいます。

④ 減価償却額

減価償却費として有形固定資産勘定から控除した額、減価償却累計額に当期分として新たに引き当てられた額をいいます。

⑤ 有形固定資産の投資総額

投資総額 = 取得額 + 建設仮勘定の年間増減

(8) 工業用地

敷地面積は、平成30年6月1日現在において、事業所が使用（賃借を含む）している敷地の全面積をいいます。ただし、鉱区、住宅、寄宿舎、グラウンド、倉庫、その他福利厚生施設などに使用している敷地については、生産設備などのある敷地と道路（公道）、堀、柵などにより明確に区別される場合又はこれらの敷地の面積が何らかの方法で区別できる場合は除外します。

(9) 工業用水

工業用水とは、事業所内で生産のために使用される用水（従業者の飲料水、雑用水を含む）をいい、平成29年1年間に使用した工業用水総量を操業日数で割った、1日当たり用水量を集計しています。

ア 公共水道…県又は市町村によって経営されている工業用水道又は上水道から取水した水をいいます。

・工業用水道…飲用に適さない工業用水を供給する水道（工業用水道）から取水した水をいいます。

・上水道…一般の水道のことで、飲用に適する水を供給する水道（上水道）から取水した水をいいます。

イ 井戸水…浅井戸、深井戸又は湧水から取水した水をいいます。

ウ その他の淡水…上記のいずれにも属さない水であって、回収水以外の水をいいます。例えば、地表水、伏流水、農業用水路から取水した水、他の事業所から供給を受けた水などをいいます。

(10) 生産額（従業者30人以上の事業所）

下記算式により産出しています。

生産額 = 製造品出荷額 + 加工賃収入額 + (製造品年末在庫額 - 製造品年初在庫額)
+ (半製品及び仕掛品年末価額 - 半製品及び仕掛品年初価額)

(11) 付加価値額・粗付加価値額（平成29年1年間）

① 従業者30人以上の事業所

$$\begin{aligned} \text{付加価値額} &= \text{製造品出荷額等} \\ &+ (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) \\ &+ (\text{半製品及び仕掛品年末価額} - \text{半製品及び仕掛品年初価額}) \\ &- (\text{推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税額} + \text{推計消費税額}) \\ &- \text{原材料使用額等} - \text{減価償却額} \end{aligned}$$

② 従業者29人以下の事業所

$$\begin{aligned} \text{粗付加価値額} &= \text{製造品出荷額等} \\ &- (\text{推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税額} + \text{推計消費税額}) \\ &- \text{原材料使用額等} \end{aligned}$$

(注1) 平成29年調査より「酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税の合計額」の調査を廃止したため、「推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税」は、出荷数量等から推計したものです。

(注2) 推計消費税額は平成13年調査より消費税額の調査を廃止したため推計したものであり、推計消費税額の算出に当たっては、直接輸出分、原材料、設備投資を控除しています。

9 符号及び注記

(1) この報告書に用いる符号等については、次のとおりです。

「0」「0.0」… 四捨五入による単位未満

「-」… 該当数値なし

「△」… マイナスの数値

「X」… 1又は2の事業所に関する数値で、これをそのまま掲げると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがあるため秘匿した箇所です。また、集計対象が3以上の事業所に関する数値であっても、集計対象が1又は2の事業所の数値が合計との差引きで判明する箇所は、併せて「X」としました。

(2) 図表等の数値は、単位未満を四捨五入するため、総数と内訳の合計が一致しない場合があります。

10 その他の注意事項

(1) 本報告書は、平成30年6月1日現在で実施した工業統計調査の結果を、奈良県が独自に集計した数値であり、経済産業省が公表する数値と相違することがあります。

(2) 本報告書における主要4指標とは、「事業所数」、「従業者数」、「製造品出荷額等」及び「付加価値額」を指します。

(3) 各年次における主要4指標の調査期日等は以下のとおりです。

年次	事業所数 及び 従業者数	製造品出荷額等 及び 付加価値額	調査名（調査期日）
20	平成20年12月31日	平成20年1年間	平成20年 工業統計調査（平成20年12月31日）
21	平成21年12月31日	平成21年1年間	平成21年 工業統計調査（平成21年12月31日）
22	平成22年12月31日	平成22年1年間	平成22年 工業統計調査（平成22年12月31日）
(24)	平成24年 2月 1日	平成23年1年間	平成24年 経済センサス-活動調査（平成24年2月1日）
24	平成24年12月31日	平成24年1年間	平成24年 工業統計調査（平成24年12月31日）
25	平成25年12月31日	平成25年1年間	平成25年 工業統計調査（平成25年12月31日）
26	平成26年12月31日	平成26年1年間	平成26年 工業統計調査（平成26年12月31日）
(28)	平成28年 6月 1日	平成27年1年間	平成28年 経済センサス-活動調査（平成28年6月1日）
29	平成29年 6月 1日	平成28年1年間	平成29年 工業統計調査（平成29年6月1日）
30	平成30年 6月 1日	平成29年1年間	平成30年 工業統計調査（平成30年6月1日）

- (4) 平成19年調査から、製造以外の活動を把握する目的で、製造品出荷額等に「その他収入額」、原材料使用額等に「製造等に関連する外注費」、「転売した商品の仕入額」を調査項目として追加したことにより、「製造品出荷額等」、「付加価値額」、「原材料使用額等」については平成18年以前の数値とは接続しません。
- (5) 平成23年及び平成27年の数値は、経済センサス-活動調査の調査結果のうち、工業統計調査の範囲に合わせるため以下の全てに該当する製造事業所について集計したものです。
- ・従業者4人以上の製造事業所であること
 - ・管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと
 - ・製造品目別に出荷額が得られた事業所であること
- なお、工業統計調査と経済センサス-活動調査は母集団となる名簿情報がそれぞれ異なることなどから、比較に際しては留意してください。
- (6) 平成28年経済センサス-活動調査においては、「事業所数」、「従業者数」については、調査対象のうち、個人経営調査票による調査分を含みますが、「製造品出荷額等」、「付加価値額」については、これらの調査分を含みません。
- (7) 本報告書に掲載された数値を他に引用・転載する場合は、「平成30年工業統計調査結果確報（奈良県総務部知事公室統計分析課）」による旨明記してください。

1 1 問い合わせ先

本報告書についてのお問い合わせ等は、下記までお願いします。

〒630-8501 奈良市登大路町30
奈良県総務部知事公室統計分析課 生活・産業統計係
電話 0742-27-8452

I 調査結果の概要

1 概況

* 前年と比べて、主要4指標のうち、
製造品出荷額等、付加価値額は増加。事業所数、従業者数は減少。

従業者4人以上の事業所では、

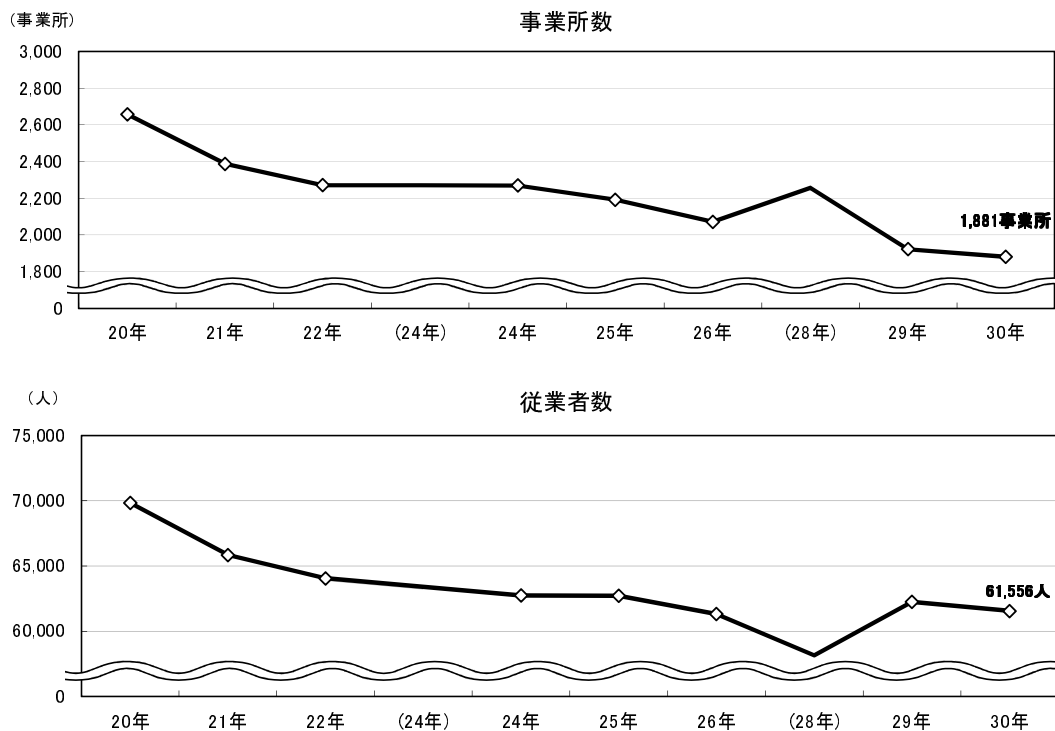
- (1) 事業所数は1,881事業所で、前年と比べて2.2%減少(△42事業所)しました。
- (2) 従業者数は61,556人で、前年と比べて1.1%減少(△695人)しました。
- (3) 製造品出荷額等は2兆917億円で、前年と比べて15.0%増加(2,724億円)しました。
- (4) 付加価値額は6,826億円で、前年と比べて4.6%増加(300億円)しました。

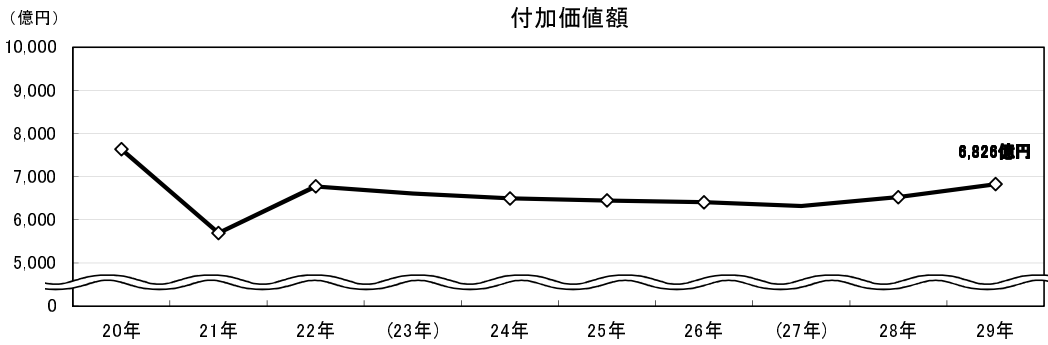
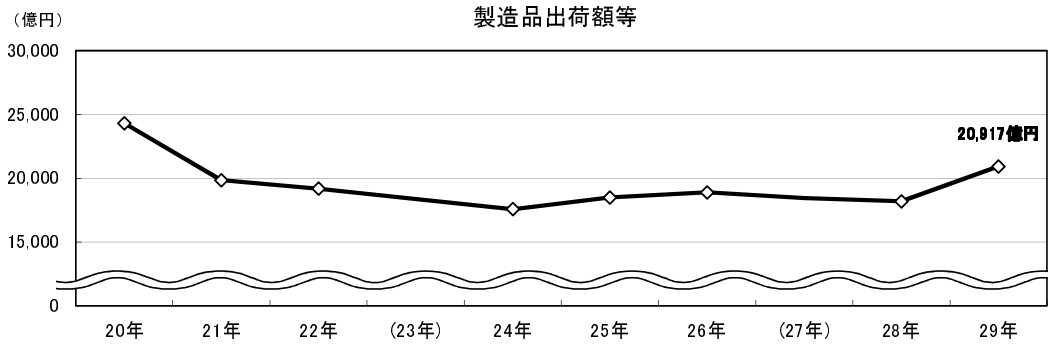
主要4指標(前年比)

	平成30年	平成29年	前年比	
			増減数	増減率
事業所数	1,881 事業所	1,923 事業所	△ 42 事業所	△2.2 %
従業者数	61,556 人	62,251 人	△ 695 人	△1.1 %
製造品出荷額等	209,168,958 万円	181,932,379 万円	27,236,579 万円	15.0 %
付加価値額	68,263,347 万円	65,259,765 万円	3,003,582 万円	4.6 %

主要4指標の過去10年間の推移をみると、事業所数と従業者数は、減少傾向にあります。製造品出荷額等は、平成27年・28年と減少傾向にありましたが、平成29年では増加に転じ、過去10年の推移で平成20年に次ぐ2番目に大きな数値となっています。付加価値額は、平成20年・21年と減少した後、平成22年に一旦増加し、以降は緩やかな減少傾向にありましたが、平成28年・平成29年と近年は増加傾向にあります。

第1図 主要4指標の過去10年の推移





*** 奈良県の全国順位は、
事業所数32位、従業者数37位、製造品出荷額等36位、付加価値額39位。**

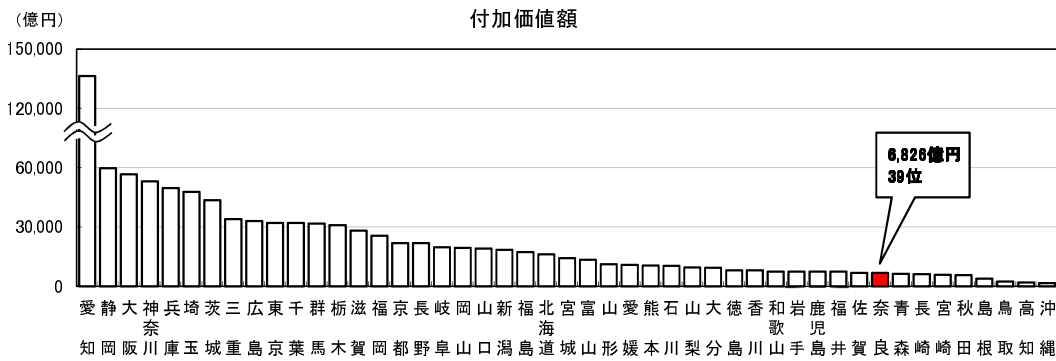
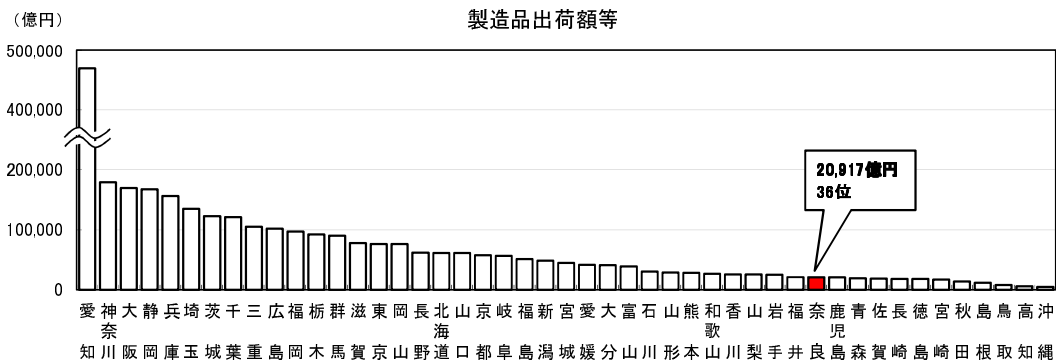
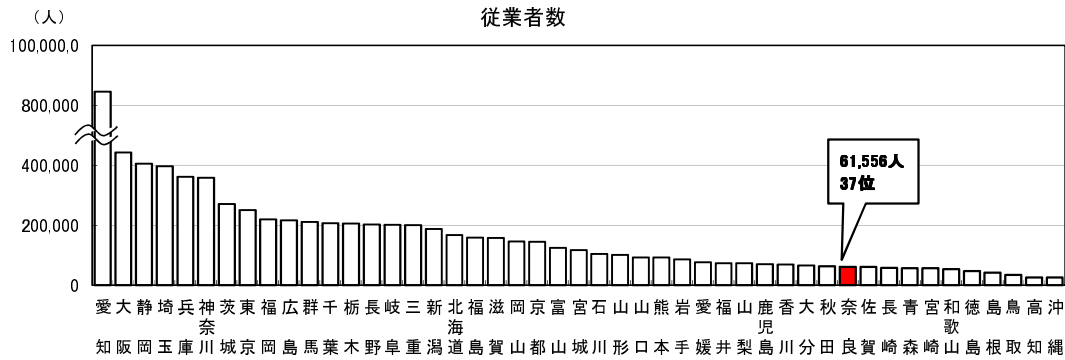
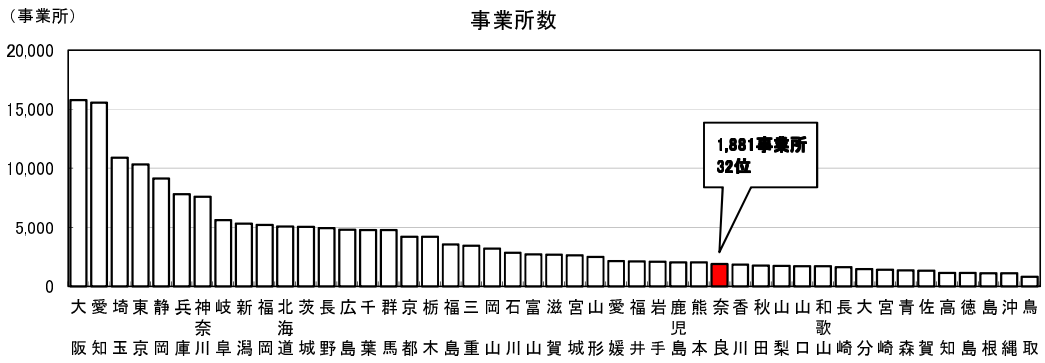
従業者4人以上の事業所では、

- (1) 事業所数の全国シェアは1.0%、全国順位は32位となっています。
- (2) 従業者数の全国シェアは0.8%、全国順位は37位となっています。
- (3) 製造品出荷額等の全国シェアは0.7%、全国順位は36位となっています。
- (4) 付加価値額の全国シェアは0.7%、全国順位は39位となっています。

主要4指標(全国との比較)

	年度	奈良県	全国	シェア	順位
事業所数	H30	1,881 事業所	188,249 事業所	1.0 %	32 位
	H29	1,923 事業所	191,339 事業所	1.0 %	32 位
従業者数	H30	61,556 人	7,697,321 人	0.8 %	37 位
	H29	62,251 人	7,571,369 人	0.8 %	36 位
製造品出荷額等	H30	20,917 億円	3,191,667 億円	0.7 %	36 位
	H29	18,193 億円	3,021,852 億円	0.6 %	37 位
付加価値額	H30	6,826 億円	1,035,346 億円	0.7 %	39 位
	H29	6,526 億円	973,416 億円	0.7 %	39 位

第2図 主要4指標の全国順位



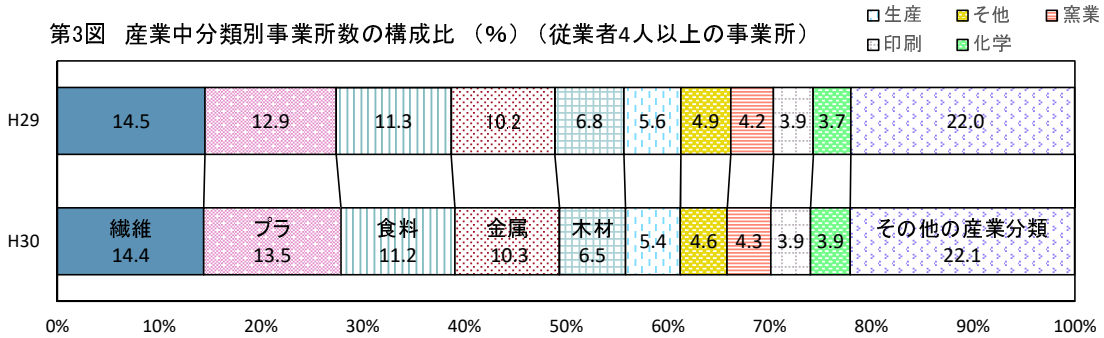
2 事業所数

- * 事業所数は1,881事業所で、前年と比べて42事業所減少。
- * 従業者4~9人規模の事業所数が約4割を占める。

(1) 産業別の状況

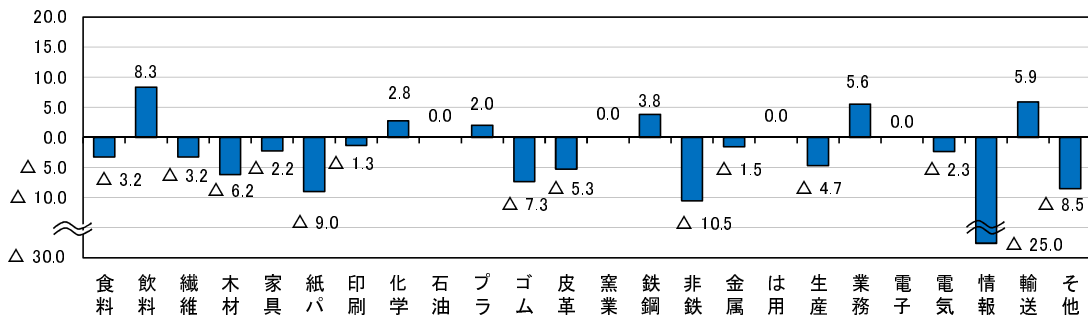
平成30年の従業者4人以上の事業所数は1,881事業所です。産業中分類別の構成比をみると、繊維工業14.4%(270事業所)が最も多く、次いでプラスチック製品製造業13.5%(254事業所)、食料品製造業11.2%(210事業所)、金属製品製造業10.3%(193事業所)、木材・木製品製造業6.5%(122事業所)の順となっています。

第3図 産業中分類別事業所数の構成比 (%) (従業者4人以上の事業所)



前年と比べると、県全体で2.2%減少(△42事業所)となりました。産業中分類別の増加率については、飲料・たばこ・飼料製造業(8.3%、3事業所)が最も大きく、次いで輸送用機械器具製造業(5.9%、2事業所)、業務用機械器具製造業(5.6%、1事業所)の順となっています。減少率については、情報通信機械器具製造業(△25.0%、△1事業所)が最も大きく、次いで非鉄金属製造業(△10.5%、△2事業所)、パルプ・紙・紙化工品製造業(△9.0%、△6事業所)の順となっています。

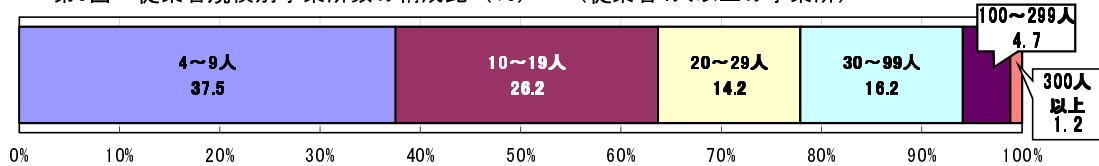
第4図 産業中分類別事業所数の前年比 (%) (従業者4人以上の事業所)



(2) 従業者規模別の状況

従業者規模別事業所数の構成比をみると、4~9人規模37.5%(706事業所)が最も多く約4割を占め、次いで10~19人規模26.2%(492事業所)、30~99人規模16.2%(305事業所)の順となっています。

第5図 従業者規模別事業所数の構成比 (%) (従業者4人以上の事業所)



3 従業者数

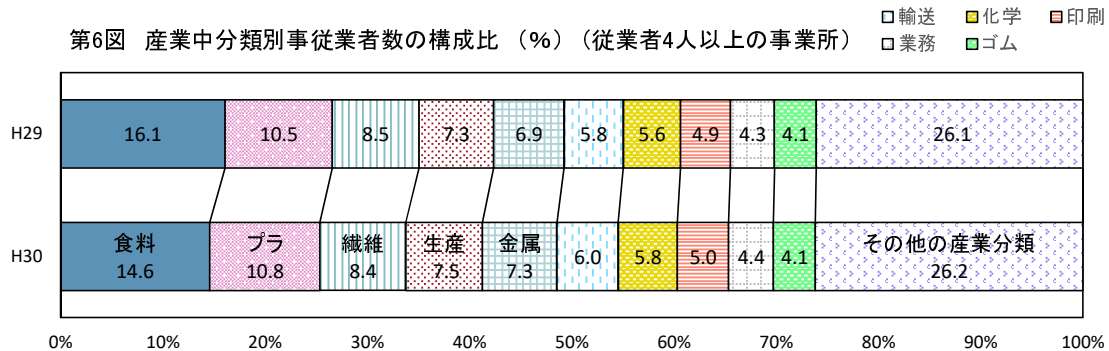
* 従業者数は61,556人で、前年と比べて1.1%減少。

* 1事業所当たり従業者数は33人。産業別では、業務用機械器具製造業(142人)、電子部品・デバイス・電子回路製造業(119人)、輸送用機械器具製造業(103人)が多い。

(1) 産業別の状況

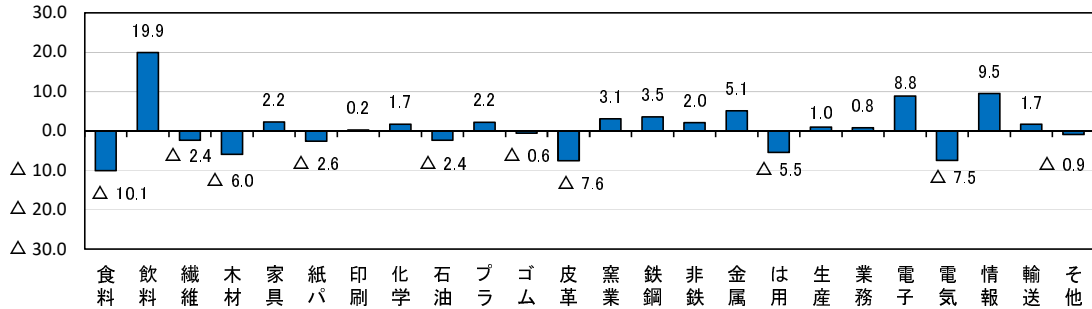
平成30年の従業者4人以上の事業所の従業者数は61,556人です。産業中分類別の構成比をみると、食料品製造業14.6%(9,004人)が最も多く、次いでプラスチック製品製造業10.8%(6,655人)、繊維工業8.4%(5,141人)の順となっています。

第6図 産業中分類別事従業者数の構成比 (%) (従業者4人以上の事業所)



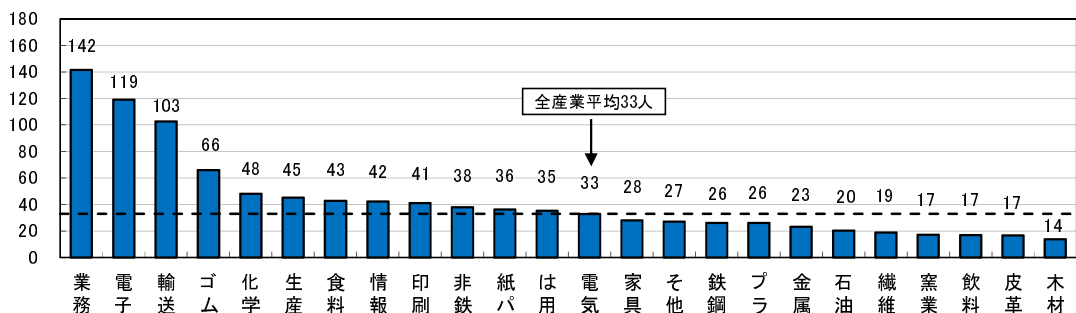
前年と比べると、県全体で1.1%減少(△695人)となりました。産業中分類別の増加率については、飲料・たばこ・飼料製造業(19.9%、110人)が最も大きく、次いで情報通信機械器具製造業(9.5%、11人)、電子部品・デバイス・電子回路製造業(8.8%、116人)の順となっています。減少率については、食料品製造業(△10.1%、△1,015人)が最も大きく、次いでなめし革・同製品・毛皮製造業(△7.6%、△25人)、電気機械器具製造業(△7.5%、△112人)の順となっています。

第7図 産業中分類別事業所数の前年比 (%) (従業者4人以上の事業所)



1事業所当たり従業者数は全産業平均で33人です。産業中分類別にみると、業務用機械器具製造業(142人)が最も多く、次いで電子部品・デバイス・電子回路製造業(119人)、輸送用機械器具製造業(103人)の順となっています。

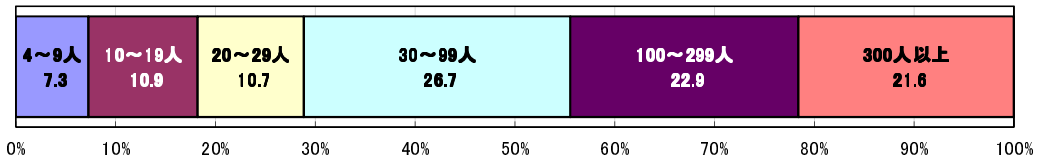
(人) 第8図 産業中分類別の1事業所当たり従業者数 (従業者4人以上の事業所)



(2) 従業者規模別の状況

従業者規模別従業者数の構成比をみると、30～99人規模26.7%(16,431人)が最も多く、次いで100～299人規模22.9%(14,084人)、300人以上規模21.6%(13,281人)の順となっています。

第9図 従業者規模別従業者数の構成比(%) (従業者4人以上の事業所)



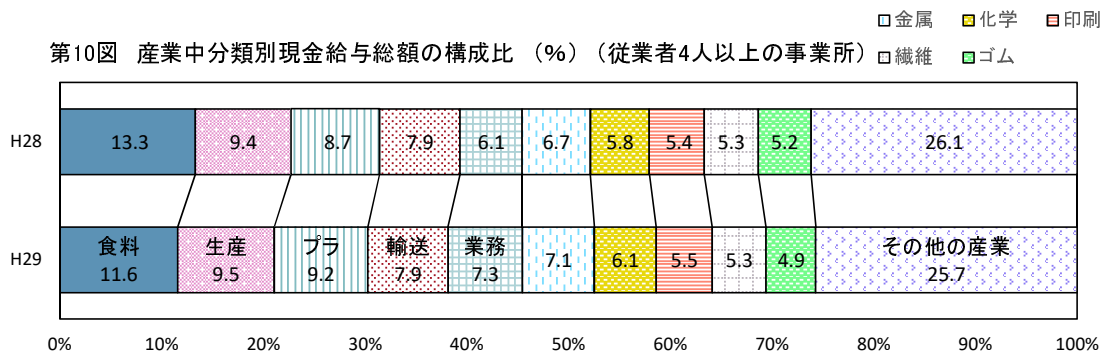
4 現金給与総額

* 現金給与総額は2,548億円で、前年と比べて1.9%増加。
 * 従業者1人当たり現金給与総額は414万円。産業別では業務用機械器具製造業(688万円)、電気機械器具製造業(576万円)、電子部品・デバイス・電子回路製造業(569万円)が多い。

(1) 産業別の状況

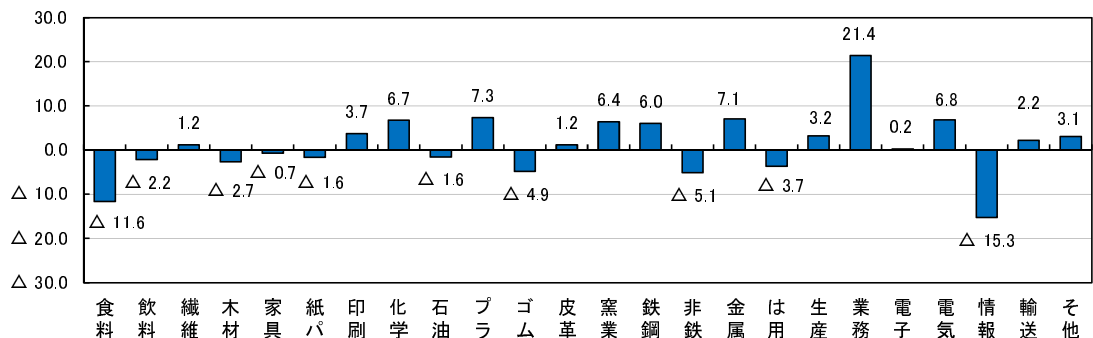
平成29年の従業者4人以上の事業所の現金給与総額は2,548億円です。産業中分類別の構成比をみると、食料品製造業11.6%(295億円)が最も多く、次いで生産用機械器具製造業9.5%(242億円)、プラスチック製品製造業9.2%(234億円)の順となっています。

第10図 産業中分類別現金給与総額の構成比(%) (従業者4人以上の事業所)



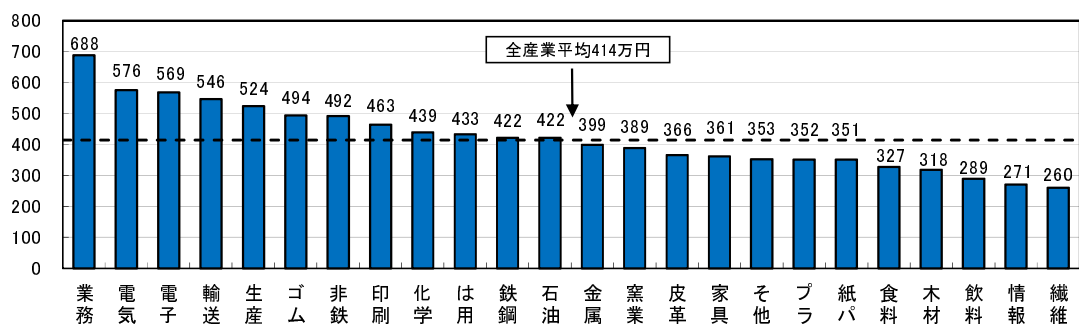
前年と比べると、県全体で1.9%増加(47億円)となりました。産業中分類別の増加率については、業務用機械器具製造業(21.4%、33億円)が最も大きく、次いでプラスチック製品製造業(7.3%、16億円)、金属製品製造業(7.1%、12億円)の順となっています。減少率については、情報通信機械器具製造業(△15.3%、△6,000万円)が最も大きく、食料品製造業(△11.6%、△39億円)、非鉄金属製造業(△5.1%、△2億円)の順となっています。

(%) 第11図 産業中分類別現金給与総額の前年比(%) (従業者4人以上の事業所)



従業者1人当たり現金給与総額は全産業平均で414万円です。産業中分類別にみると、業務用機械器具製造業(688万円)が最も多く、次いで電気機械器具製造業(576万円)、電子部品・デバイス・電子回路製造業(569万円)の順となっています。

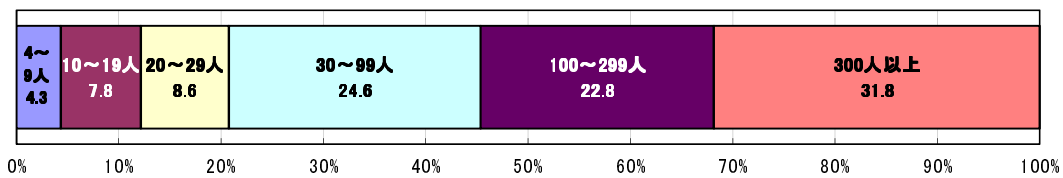
第12図 産業中分類別の従業者1人当たり現金給与総額 (従業者4人以上の事業所)



(2) 従業者規模別の状況

従業者規模別現金給与総額の構成比をみると、300人以上規模31.8%(811億円)が最も多く、次いで30~99人規模24.6%(627億円)、100~299人規模22.8%(581億円)の順となっています。

第13図 従業者規模別現金給与総額の構成比 (%) (従業者4人以上の事業所)



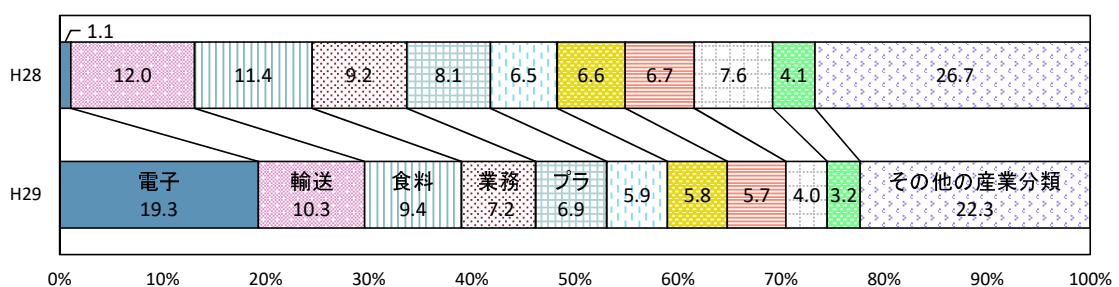
5 原材料使用額等

* 原材料使用額等は1兆3,343億円で、前年と比べて23.2%増加。
 * 産業別では、電子部品・デバイス・電子回路製造業(2,573億円)、輸送用機械器具製造業(1,374億円)、食料品製造業(1,251億円)が多い。

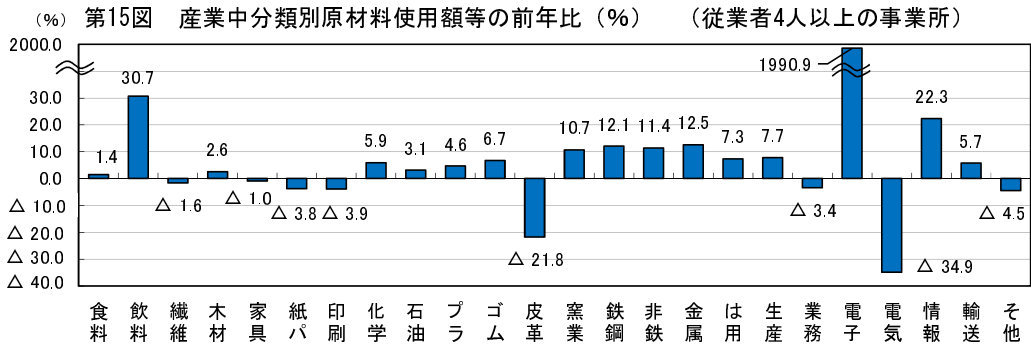
(1) 産業別の状況

平成29年の従業者4人以上の事業所の原材料使用額等は1兆3,343億円です。産業中分類別の構成比をみると、電子部品・デバイス・電子回路製造業19.3%(2,573億円)が最も多く、次いで輸送用機械器具製造業10.3%(1,374億円)、食料品製造業9.4%(1,251億円)、業務用機械器具製造業7.2%(960億円)、プラスチック製品製造業6.9%(920億円)の順となっています。

第14図 産業中分類別原材料使用額等の構成比 (%) (従業者4人以上の事業所)



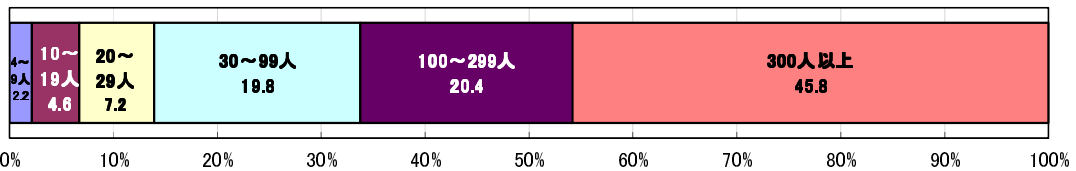
前年と比べると、県全体で23.2%増加(2,511億円)となりました。産業中分類別の増加率については、電子部品・デバイス・電子回路製造業(1,990.9%、2,450億円)が最も大きく、次いで飲料・たばこ・飼料製造業(30.7%、14億円)、情報通信機械器具製造業(22.3%、2億円)の順となっています。減少率については、電気機械器具製造業(△34.9%、△289億円)が最も大きく、次いでなめし革・同製品・毛皮製造業(△21.8%、△8億円)、その他の製造業(△4.5%、△20億円)の順となっています。



(2) 従業者規模別の状況

従業者規模別原材料使用額等の構成比をみると、300人以上規模45.8%(6,113億円)が最も多く、次いで100~299人規模20.4%(2,726億円)、30~99人規模19.8%(2,648億円)の順となっています。

第16図 従業者規模別原材料使用額等の構成比(%) (従業員4人以上の事業所)

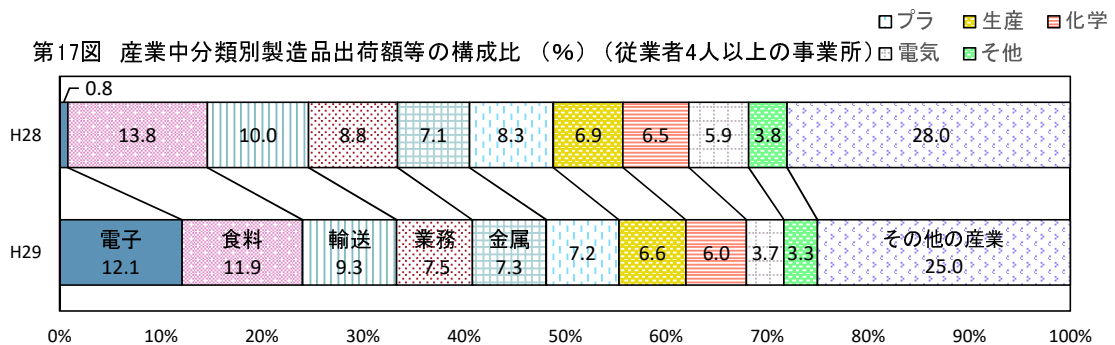


6 製造品出荷額等

* 製造品出荷額等は2兆917億円で、前年と比べて15.0%増加。
 * 1事業所当たり製造品出荷額等は11.1億円。産業別では、電子部品・デバイス・電子回路製造業(210億円)、業務用機械器具製造業(82億円)が多い。

(1) 産業別の状況

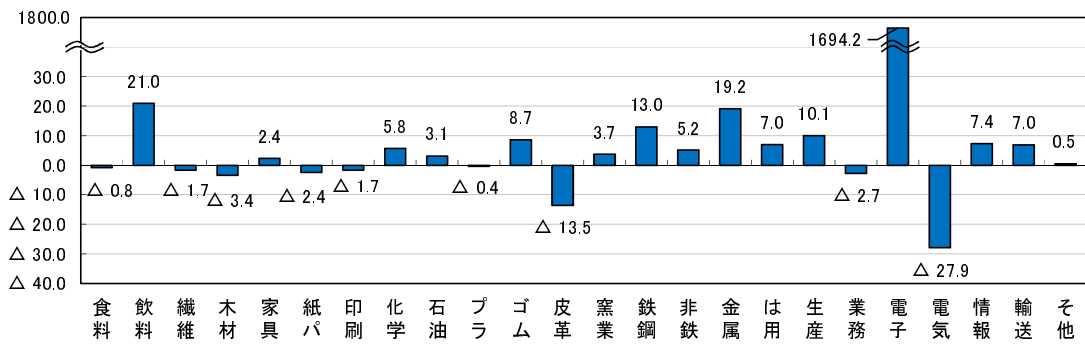
平成29年の従業員4人以上の事業所の製造品出荷額等は2兆917億円です。産業中分類別の構成比をみると、電子部品・デバイス・電子回路製造業12.1%(2,523億円)が最も多く、次いで食料品製造業11.9%(2,483億円)、輸送用機械器具製造業9.3%(1,954億円)の順となっています。



(2) 従業者規模別の状況

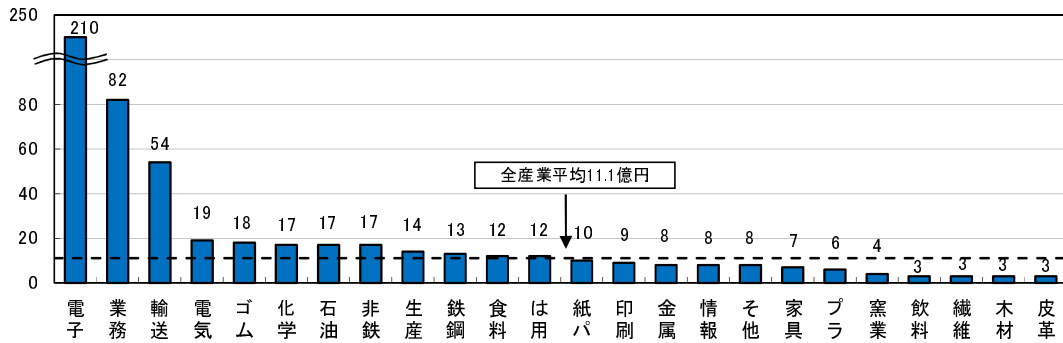
前年と比べると、県全体で15.0%増加(2,724億円)となりました。産業中分類別の増加率については、電子部品・デバイス・電子回路製造業(1694.2%、2,383億円)が最も大きく、次いで飲料・たばこ・飼料製造業(21.0%、23億円)、金属製品製造業(19.2%、246億円)の順となっています。減少率については、電気機械器具製造業(△27.9%、△301億円)が最も大きく、次いでなめし革・同製品・毛皮製造業(△13.5%、△9億円)、木材・木製品製造業(△3.4%、△14億円)の順となっています。

(%) 第18図 産業中分類別製造品出荷額等の前年比 (%) (従業者4人以上の事業所)



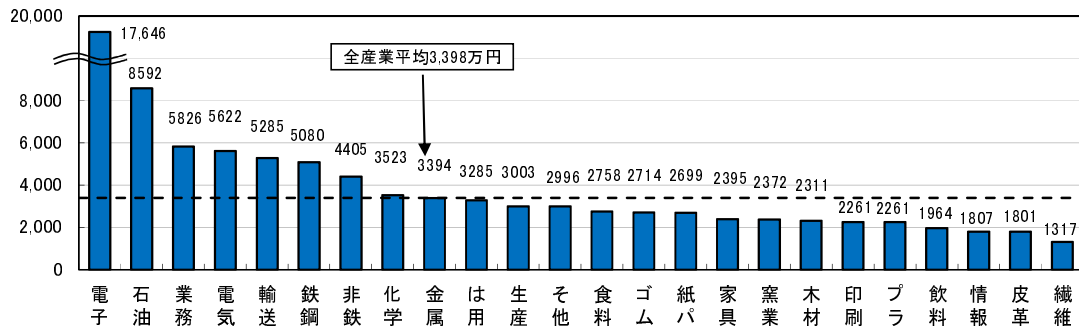
1事業所当たり製造品出荷額等は全産業平均で11.1億円です。産業中分類別にみると、電子部品・デバイス・電子回路製造業(210億円)が最も多く、次いで業務用機械器具製造業(82億円)、輸送用機械器具製造業(54億円)の順となっています。

(億円) 第19図 産業中分類別の1事業所当たり製造品出荷額等 (従業者4人以上の事業所)



従業者1人当たり製造品出荷額等は全産業平均で3,398万円です。産業中分類別にみると、電子部品・デバイス・電子回路製造業(1億7,646万円)が最も多く、次いで石油製品・石炭製品製造業(8,592万円)、業務用機械器具製造業(5,826万円)の順となっています。

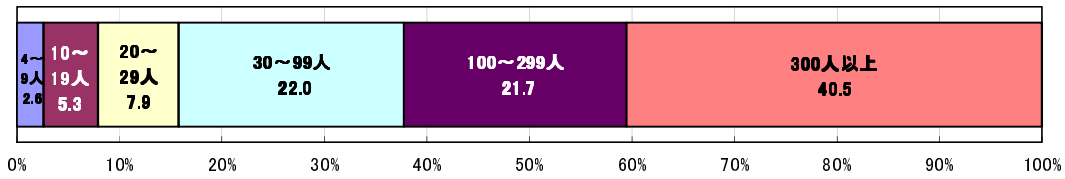
(万円) 第20図 産業中分類別の従業者1人当たり製造品出荷額等 (従業者4人以上の事業所)



(2) 従業者規模別の状況

従業者規模別製造品出荷額等の構成比をみると、300人以上規模40.5%(8,475億円)が最も多く、次いで30~99人規模22.0%(4,599億円)、100~299人規模21.7%(4,543億円)の順となっています。

第21図 従業者規模別製造品出荷額等の構成比(%) (従業者4人以上の事業所)



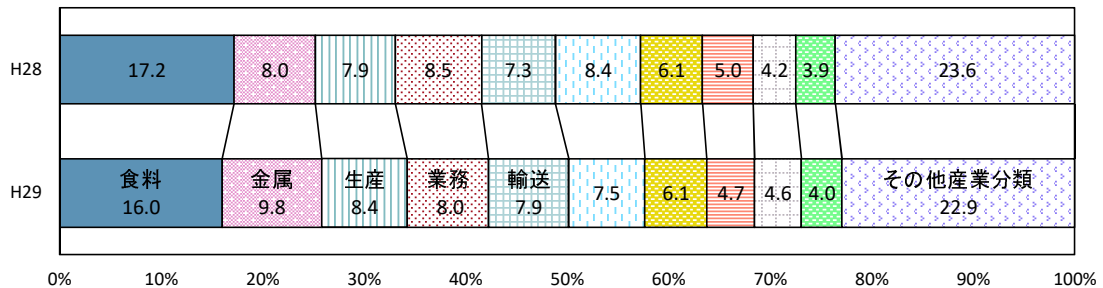
7 付加価値額

- * 付加価値額は6,826億円で、前年と比べて4.6%増加。
- * 1事業所当たり付加価値額は3.6億円。産業別では業務用機械器具製造業(29億円)が多い。

(1) 産業別の状況

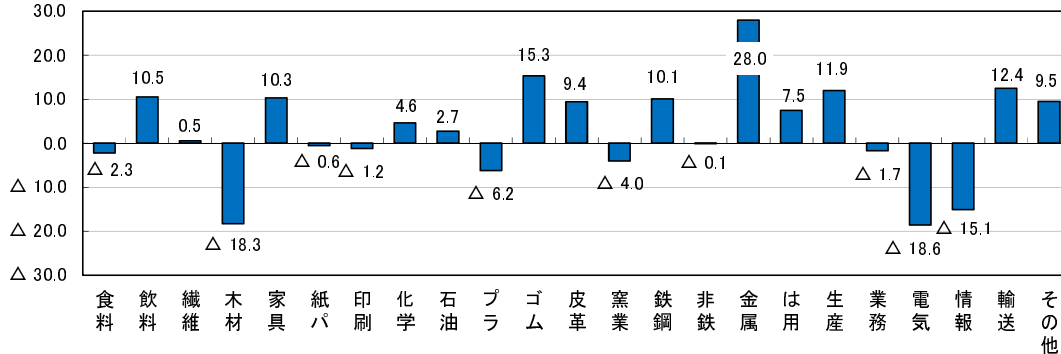
平成29年の従業者4人以上の事業所の付加価値額は6,826億円です。産業中分類別の構成比をみると、食料品製造業16.0%(1,095億円)が最も多く、次いで金属製品製造業9.8%(671億円)、生産用機械器具製造業8.4%(574億円)、業務用機械器具製造業8.0%(544億円)の順となっています。

第22図 産業中分類別付加価値額の構成比(%) (従業者4人以上の事業所)



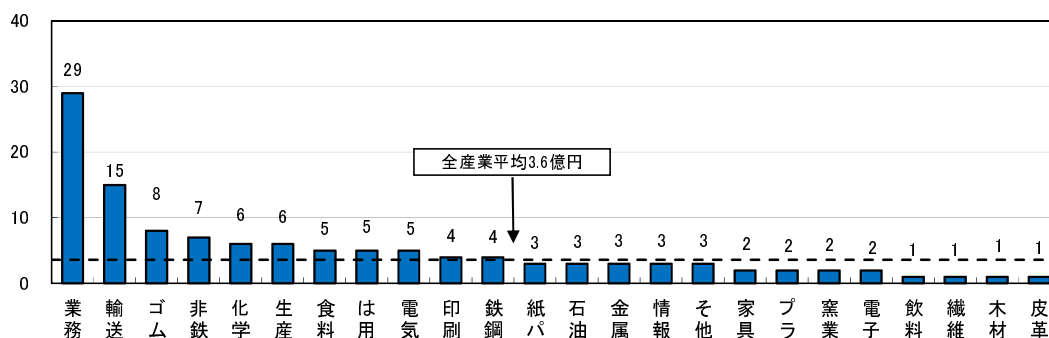
前年と比べると、県全体で4.6%増加(300億円)となりました。産業中分類別の増加率は、金属製品製造業(28.0%、146億円)が最も大きく、次いで、ゴム製品製造業(15.3%、42億円)、輸送用機械器具製造業(12.4%、60億円)の順となっています。減少率については、電気機械器具製造業(△18.6%、△46億円)が最も大きく、次いで木材・木製品製造業(△18.3%、△23億円)、情報通信機械器具製造業(△15.1%、△2億円)の順となっています。

第23図 産業中分類別付加価値額の前年比(%) (従業者4人以上の事業所)



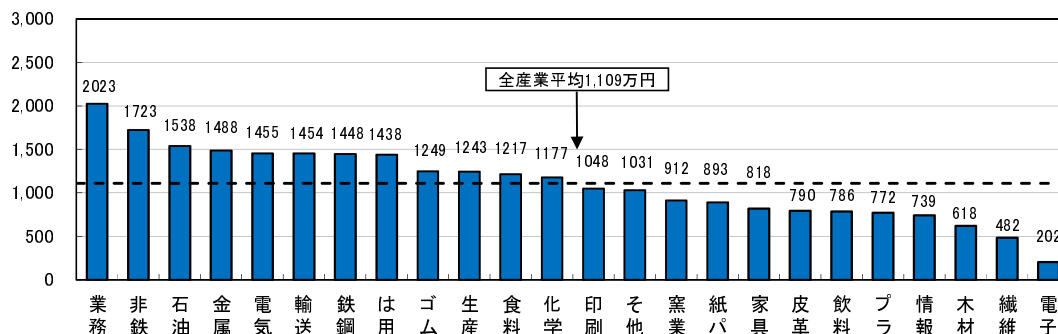
1事業所当たり付加価値額は全産業平均で3.6億円です。産業中分類別にみると、業務用機械器具製造業(29億円)が最も多く、次いで輸送用機械器具製造業(15億円)、ゴム製品製造業(8億円)の順となっています。

(億円) 第24図 産業中分類別の1事業所当たり付加価値額 (従業員4人以上の事業所)



従業員1人当たり付加価値額は全産業平均で1,109万円です。産業中分類別にみると、業務用機械器具製造業(2,023万円)が最も多く、次いで非鉄金属製造業(1,723万円)、石油製品製造業(1,538万円)、金属製品製造業(1,488万円)の順となっています。

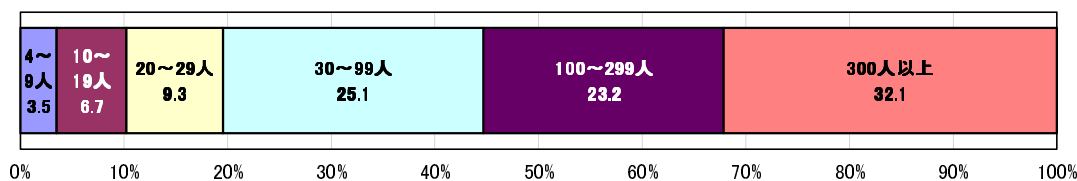
(万円) 第25図 産業中分類別の従業員1人当たり付加価値額 (従業員4人以上の事業所)



(2) 従業員規模別の状況

従業員規模別付加価値額の構成比をみると、300人以上規模32.1%(2,194億円)が最も多く、次いで30~99人規模25.1%(1,716億円)、100~299人規模23.2%(1,582億円)の順となっています。

第26図 従業員規模別付加価値額の構成比(%) (従業員4人以上の事業所)



8 年末在庫額及び有形固定資産投資総額 (従業者30人以上の事業所)

- * 年末在庫額は1,323億円で、前年と比べて3.5%増加。
- * 産業別の年末在庫額は、生産用機械器具製造業(263億円)が多い。
- * 有形固定資産投資総額は、501億円で、前年と比べて5.1%増加。
- * 有形固定資産投資総額では、食料品製造業(68億円)が多い。

(1) 年末在庫額

従業者30人以上の事業所についての年末在庫額は1,323億円で、前年と比べて3.5%増加(45億円)となりました。

産業中分類別の構成比をみると、生産用機械器具製造業19.9%(263億円)が最も多く、次いで食料品製造業10.8%(142億円)、化学工業8.0%(106億円)の順となっています。

(2) 有形固定資産投資総額

従業者30人以上の事業所についての有形固定資産投資総額は501億円で、前年と比べて5.1%増加(24億円)となりました。

産業中分類別の構成比をみると、食料品製造業13.6%(68億円)が最も多く、プラスチック製品製造業11.9%(59億円)、化学工業10.3%(52億円)の順となっています。

第1表 年末在庫額の推移
(従業者30人以上の事業所)

	金額 (万円)	前年比(%)
平成21年末	13,727,378	△21.1
22年末	13,157,981	△4.1
23年末	13,088,266	
24年末	11,998,045	△8.8
25年末	11,978,618	△0.2
26年末	12,396,289	3.5
27年末	11,332,637	
28年末	12,782,541	3.1
29年末	13,228,885	3.5

注1) 平成23年は「平成24年経済センサス-活動調査」、平成27年は「平成28年経済センサス-活動調査」の数値です。
注2) 平成24年は平成22年工業と、平成28年は平成26年工業と比較しています。

第2表 有形固定資産投資総額の推移
(従業者30人以上の事業所)

	金額 (万円)	前年比(%)
平成21年末	4,065,653	△39.9
22年末	3,505,698	△13.8
23年末	3,109,146	
24年末	3,836,517	9.4
25年末	3,777,521	△1.5
26年末	4,417,264	16.9
27年末	4,863,270	
28年末	4,764,827	7.9
29年末	5,008,050	5.1

注1) 平成23年は「平成24年経済センサス-活動調査」、平成27年は「平成28年経済センサス-活動調査」の数値です。
注2) 平成24年は平成22年工業と、平成28年は平成26年工業と比較しています。

第3表 産業中分類別年末在庫額
(従業者30人以上の事業所)

産業中分類	事業所数	年末在庫額	
		実数(万円)	構成比(%)
09 食料	55	1,422,683	10.8
10 飲料	6	114,077	0.9
11 繊維	46	644,999	4.9
12 木材	11	238,054	1.8
13 家具	12	107,267	0.8
14 紙パ	17	312,152	2.4
15 印刷	19	436,366	3.3
16 化学	26	1,060,530	8.0
17 石油	1	x	x
18 プラ	49	1,013,615	7.7
19 ゴム	14	352,188	2.7
20 皮革	2	x	x
21 窯業	11	122,398	0.9
22 鉄鋼	8	388,334	2.9
23 非鉄	5	198,191	1.5
24 金属	35	886,008	6.7
25 は用	19	929,028	7.0
26 生産	35	2,632,145	19.9
27 業務	7	907,857	6.9
28 電子	6	60,813	0.5
29 電気	9	415,200	3.1
30 情報	1	x	x
31 輸送	12	568,121	4.3
32 その他	10	342,436	2.6
合計	416	13,228,885	100.0

第4表 産業中分類別有形固定資産投資総額
(従業者30人以上の事業所)

産業中分類	事業所数	有形固定資産投資総額	
		実数(万円)	構成比(%)
09 食料	55	681,097	13.6
10 飲料	6	16,254	0.3
11 繊維	46	105,614	2.1
12 木材	11	48,792	1.0
13 家具	12	26,562	0.5
14 紙パ	17	180,246	3.6
15 印刷	19	210,446	4.2
16 化学	26	516,711	10.3
17 石油	1	x	x
18 プラ	49	594,825	11.9
19 ゴム	14	218,029	4.4
20 皮革	2	x	x
21 窯業	11	57,679	1.2
22 鉄鋼	8	41,972	0.8
23 非鉄	5	85,059	1.7
24 金属	35	272,479	5.4
25 は用	19	166,150	3.3
26 生産	35	455,557	9.1
27 業務	7	436,174	8.7
28 電子	6	165,046	3.3
29 電気	9	237,729	4.7
30 情報	1	x	x
31 輸送	12	240,065	4.8
32 その他	10	245,255	4.9
合計	416	5,008,050	100.0

9 市町村別の状況

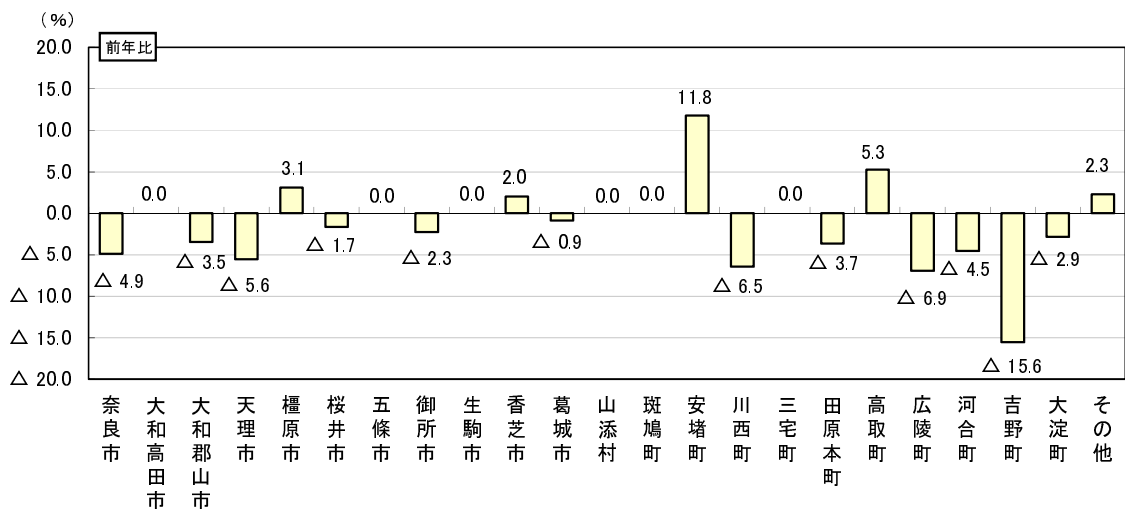
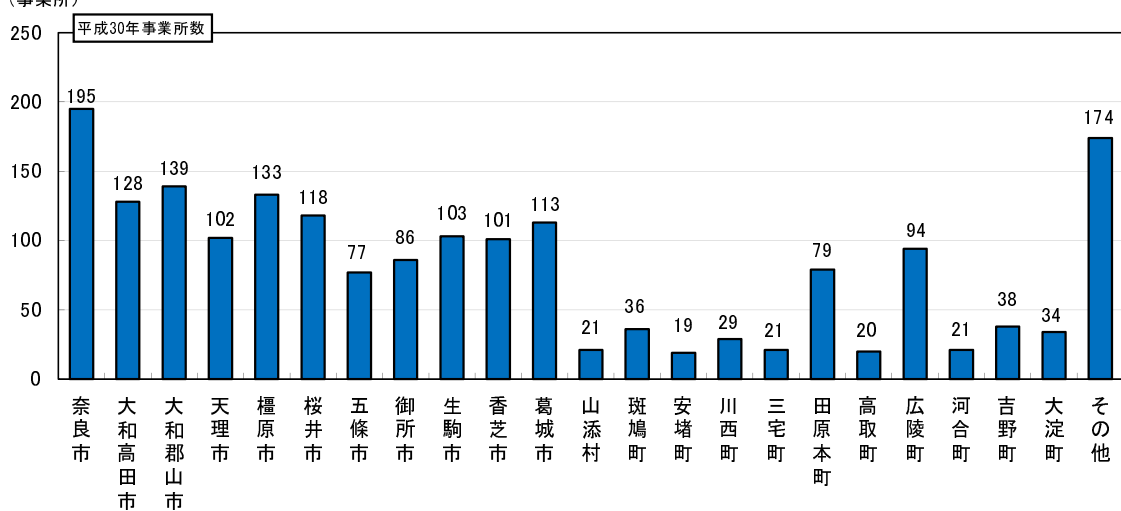
- * 事業所数は、奈良市、大和郡山市、橿原市の順に多い。
- * 従業者数は、大和郡山市、橿原市、奈良市の順に多い。
- * 製造品出荷額等は、大和郡山市、天理市、橿原市、奈良市の上位4市で過半数を占める。
- * 付加価値額は、大和郡山市、奈良市、橿原市の順に多い。

(1) 事業所数

事業所数は、奈良市の195事業所(構成比10.4%)が最も多く、次いで大和郡山市139事業所(同7.4%)、橿原市133事業所(同7.1%)の順となっています。

前年と比べると、7市町村で増加し、16市町村で減少となりました。(16市町村は前年同数)

第27図 主な市町村別の事業所数及び前年比 (従業者4人以上の事業所)

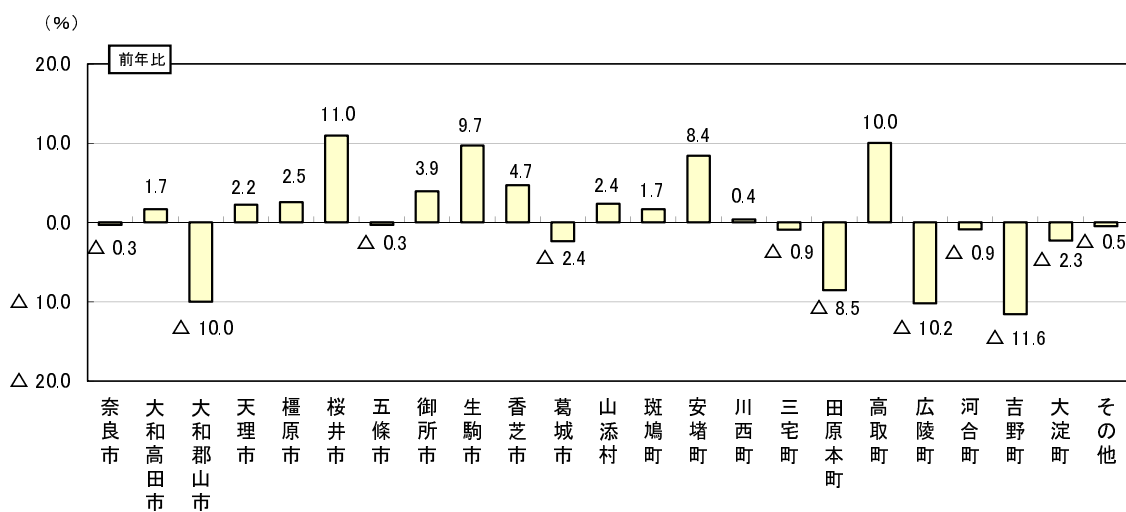
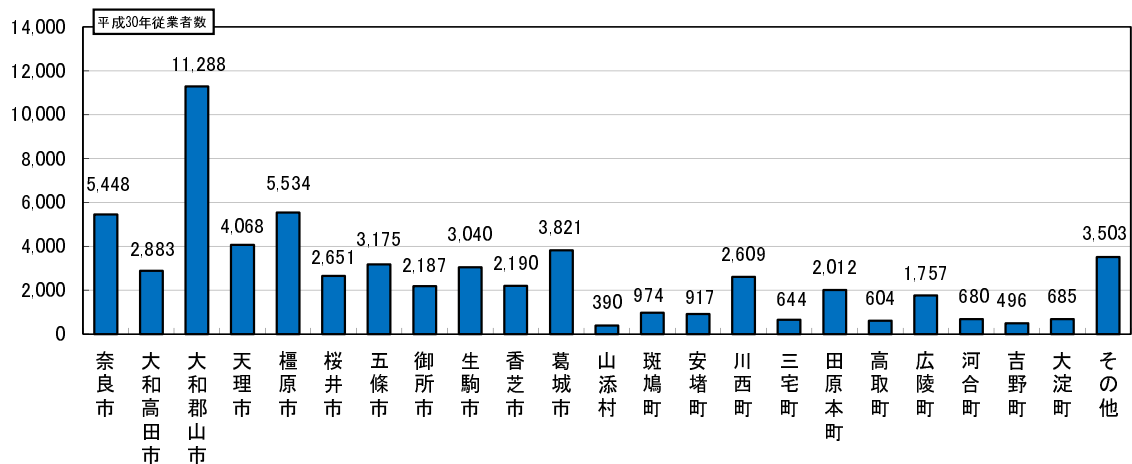


(2) 従業者数

従業者数は、大和郡山市の11,288人(構成比18.3%)が最も多く、次いで橿原市5,534人(同9.0%)、奈良市5,448人(同8.9%)の順となっています。

前年と比べると、20市町村で増加、17市町村で減少となりました。(2村は前年同数)

(人) 第28図 主な市町村別の従業者数及び前年比 (従業者4人以上の事業所)

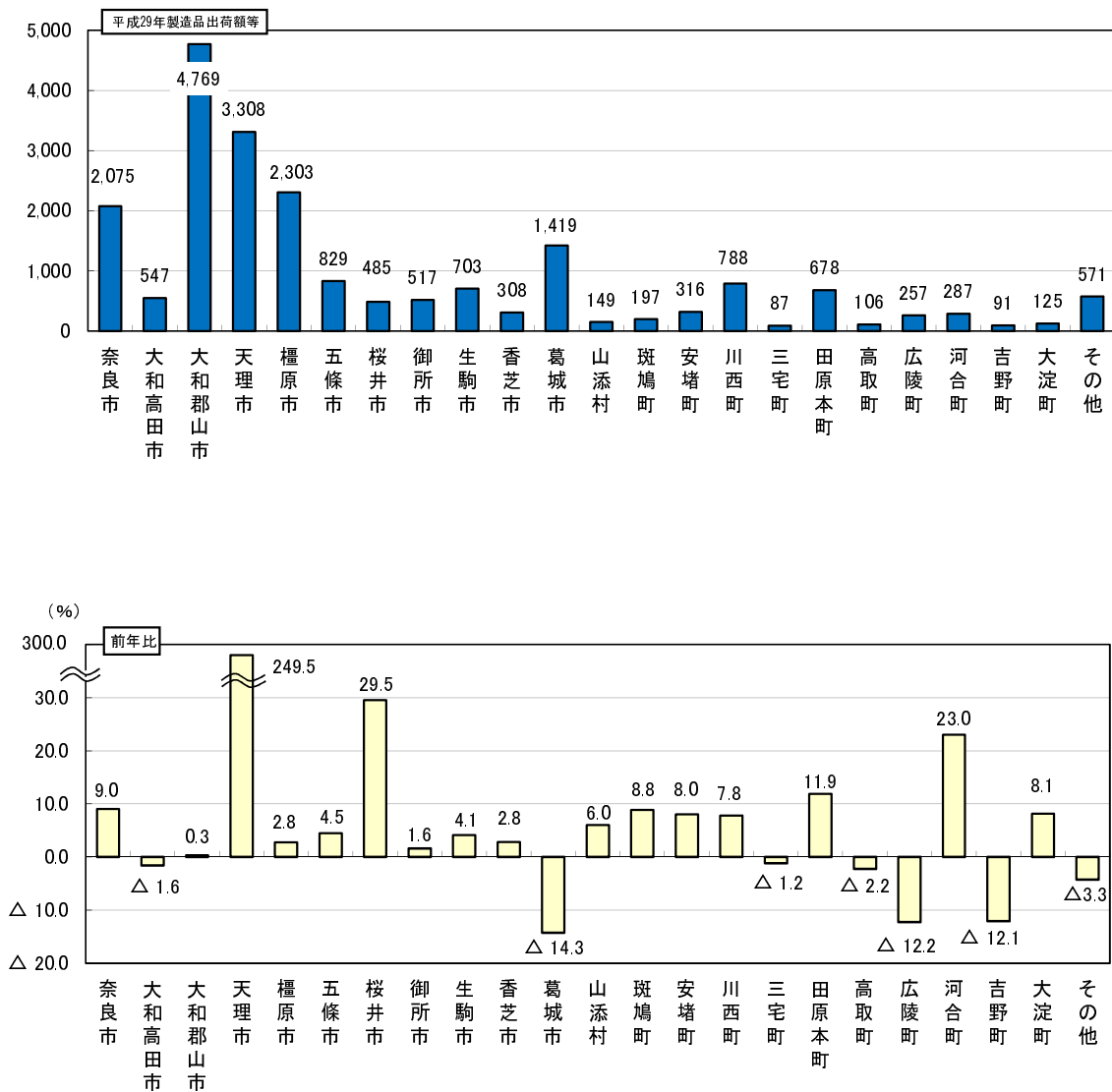


(3) 製造品出荷額等

製造品出荷額等は、大和郡山市の4,769億円(構成比22.8%)が最も多く、次いで天理市3,308億円(同15.8%)、橿原市2,303億円(同11.0%)、奈良市2,075億円(同9.9%)の順となっており、上位4市で過半数を占めています。

前年と比べると、24市町村で増加し、15市町村で減少となりました。

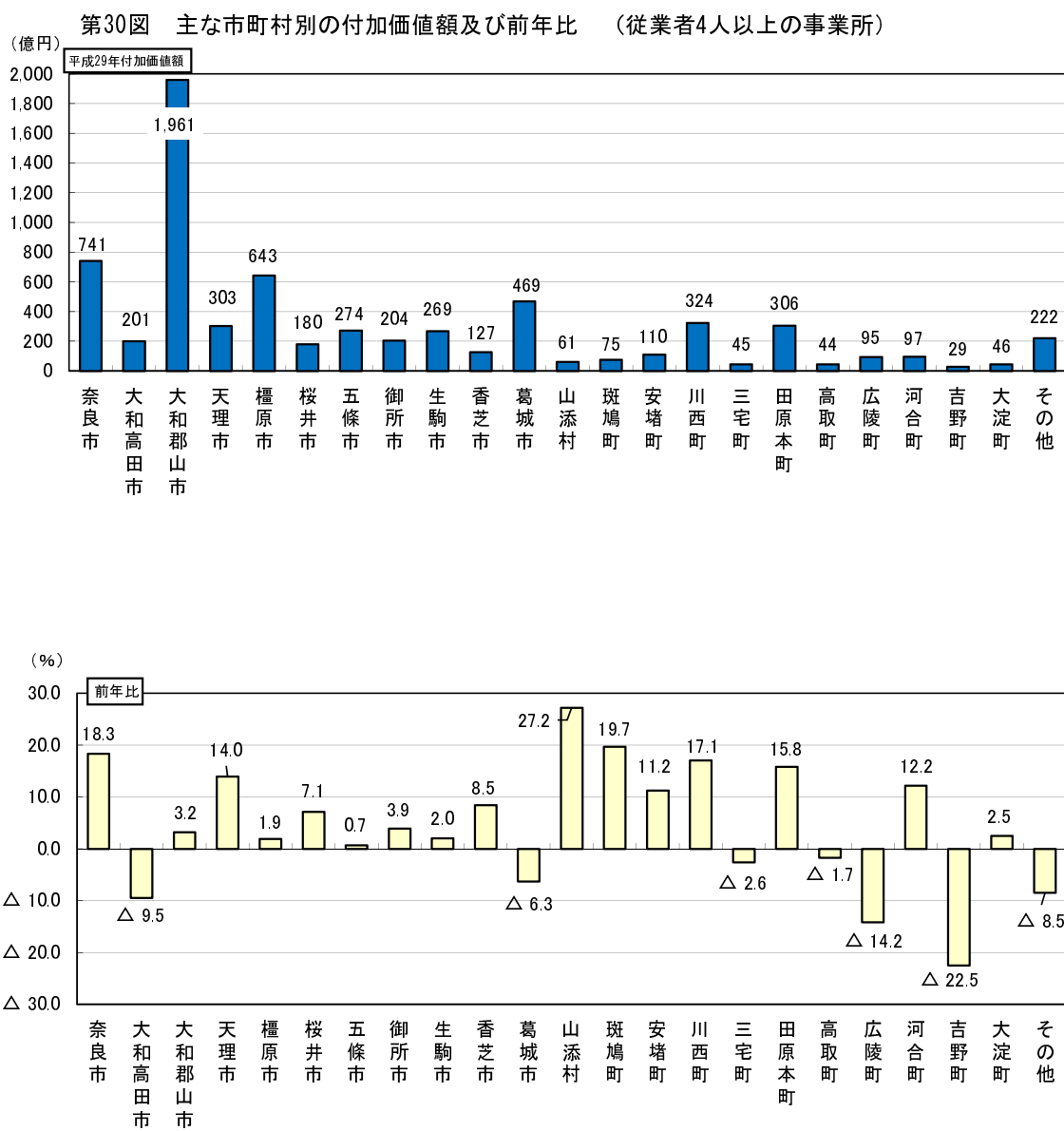
第29図 主な市町村別の製造品出荷額等及び前年比（従業者4人以上の事業所）



(4) 付加価値額

付加価値額は、大和郡山市の1,961億円(構成比28.7%)が最も多く、次いで奈良市741億円(同10.8%)、橿原市643億円(同9.4%)の順となっています。

前年と比べると、21市町村で増加し、18市町村で減少となりました。



10 全国における奈良県の状況

「従業者4人以上の事業所で全国シェアが大きい産業」

* 事業所数では、なめし革・同製品・毛皮製造業(12位)、プラスチック製品製造業(15位)、繊維工業(17位)など。

* 製造品出荷額等では、業務用機械器具製造業(16位)、なめし革・同製品・毛皮製造業(16位)、繊維工業(18位)、ゴム製品製造業(18位)など。

* 付加価値額では、なめし革・同製品・毛皮製造業(12位)、ゴム製品製造業(15位)、業務用機械器具製造業(16位)など。

(1) 主要4指標における奈良県の順位（従業者4人以上の事業所）

従業者4人以上の事業所をみると、事業所数は32位(1,881事業所)、従業者数は37位

(61,556人)、製造品出荷額等は36位(2兆917億円)、付加価値額は39位(6,826億円)です。

第5表 主要4指標における上位5都府県（従業者4人以上の事業所）

全国順位	事業所数			従業者数			製造品出荷額等			付加価値額		
	都道府県	実数	シェア	都道府県	実数(人)	シェア	都道府県	実数(億円)	シェア	都道府県	実数(億円)	シェア
1位	大阪府	15,784	8.4	愛知県	846,075	11.0	愛知県	469,681	14.7	愛知県	136,416	13.2
2位	愛知県	15,576	8.3	大阪府	443,034	5.8	神奈川県	179,564	5.6	静岡県	59,768	5.8
3位	埼玉県	10,902	5.8	静岡県	405,154	5.3	大阪府	169,957	5.3	大阪府	56,744	5.5
4位	東京都	10,322	5.5	埼玉県	396,691	5.2	静岡県	167,871	5.3	神奈川県	53,105	5.1
5位	静岡県	9,138	4.9	兵庫県	361,956	4.7	兵庫県	156,659	4.9	兵庫県	49,777	4.8
奈良県	32位	1,881	1.0	37位	61,556	0.8	36位	20,917	0.7	39位	6,826	0.7

(2) 産業別における奈良県の順位（従業者4人以上の事業所）

従業者4人以上の事業所で、全国順位の高い順に産業中分類別をみると、事業所数では、なめし革・同製品・毛皮製造業(18事業所)12位、プラスチック製品製造業(254事業所)15位、繊維工業(270事業所)17位、木材・木製品製造業(122事業所)18位となっています。

同じく、製造品出荷額等では、業務用機械器具製造業(1,567億円)16位、なめし革・同製品・毛皮製造業(55億円)16位、繊維工業(677億円)18位、ゴム製品製造業(682億円)18位となっています。

同じく、付加価値額では、なめし革・同製品・毛皮製造業(24億円)12位、ゴム製品製造業(314億円)15位、業務用機械器具製造業(544億円)16位、繊維工業(248億円)18位となっています。

第6表 産業中分類別の奈良県のシェア・全国順位（従業者4人以上の事業所）

産業中分類	事業所数				製造品出荷額等(億円)				付加価値額(億円)			
	奈良県	全国計	シェア	順位	奈良県	全国計	シェア	順位	奈良県	全国計	シェア	順位
09 食料	210	24,892	0.8%	44	2,483	290,559	0.9%	34	1,095	100,261	1.1%	28
10 飲料	39	3,975	1.0%	38	130	95,155	0.1%	44	52	29,271	0.2%	44
11 繊維	270	11,582	2.3%	17	677	37,622	1.8%	18	248	14,708	1.7%	18
12 木材	122	5,014	2.4%	18	388	27,173	1.4%	27	104	8,214	1.3%	30
13 家具	44	4,907	0.9%	36	296	19,567	1.5%	22	101	7,360	1.4%	25
14 紙パ	61	5,519	1.1%	30	597	73,838	0.8%	34	198	22,959	0.9%	34
15 印刷	74	10,245	0.7%	35	690	50,764	1.4%	22	320	22,221	1.4%	22
16 化学	74	4,610	1.6%	24	1,253	287,242	0.4%	35	419	114,734	0.4%	36
17 石油	6	912	0.7%	43	105	132,867	0.1%	25	19	13,520	0.1%	32
18 プラ	254	12,302	2.1%	15	1,505	124,429	1.2%	24	513	45,243	1.1%	25
19 ゴム	38	2,325	1.6%	18	682	31,680	2.2%	18	314	13,345	2.4%	15
20 皮革	18	1,204	1.5%	12	55	3,538	1.6%	16	24	1,260	1.9%	12
21 窯業	80	9,343	0.9%	43	325	75,331	0.4%	45	125	31,776	0.4%	45
22 鉄鋼	27	4,051	0.7%	34	360	176,867	0.2%	38	103	35,905	0.3%	36
23 非鉄	17	2,457	0.7%	30	285	97,620	0.3%	38	112	23,991	0.5%	37
24 金属	193	25,453	0.8%	29	1,530	151,989	1.0%	28	670	60,645	1.1%	26
25 は用	54	6,724	0.8%	31	626	117,797	0.5%	35	274	44,089	0.6%	30
26 生産	102	18,476	0.6%	37	1,387	205,211	0.7%	32	574	77,007	0.7%	33
27 業務	19	3,816	0.5%	30	1,567	69,271	2.3%	16	544	25,785	2.1%	16
28 電子	12	3,975	0.3%	43	2,523	159,295	1.6%	29	29	58,593	0.0%	45
29 電気	42	8,466	0.5%	38	778	172,594	0.5%	34	201	62,130	0.3%	35
30 情報	3	1,250	0.2%	39	23	67,066	0.0%	38	9	18,446	0.0%	37
31 輸送	36	9,884	0.4%	36	1,954	682,635	0.3%	31	538	187,670	0.3%	32
32 その他	86	6,867	1.3%	26	698	41,557	1.7%	20	240	16,213	1.5%	20
合計	1,881	188,249	1.0%	32	20,917	3,191,667	0.7%	36	6,826	1,035,346	0.7%	39

注：製造品出荷額等及び付加価値額の順位は、数値が秘匿されている団体以外の団体中の順位。